

TEIJIN

Human Chemistry, Human Solutions

第81期報告書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

|||| **Toho Tenax** |
東邦テナックス株式会社

目 次

営 業 の 概 況.....	1 頁
中 期 経 営 計 画.....	6 頁
連 結 貸 借 対 照 表.....	9 頁
連 結 損 益 計 算 書 お よ び 連 結 剰 余 金 計 算 書	10 頁
連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	11 頁
セ グ メ ン ト 情 報	12 頁
貸 借 対 照 表	13 頁
損 益 計 算 書	14 頁
損 失 処 理	15 頁
役 員 ・ 会 社 の 概 要	16 頁
株 主 メ モ	17 頁

株主の皆様へ

東邦テナックス株式会社

代表取締役社長 宇都宮 吉邦



時下、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第81期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

営業の概況

1. 企業集団の営業の経過および成果

平成17年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定要因があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資や個人消費などの増加により、景気は回復基調を持続しました。

この間、炭素繊維業界においては各分野における需要の拡大が一段と進み、需給の引締まりを背景とした市場価格の上昇傾向が続きました。一方、衣料繊維業界は個人消費に改善の動きはあったものの、原燃料価格の騰勢によるコストの上昇や安価な輸入製品の浸透により引き続き厳しい状況となりました。

こうした情勢の中、当社グループは平成17年度（2005年度）を最終年度とする中期経営計画（Tenacious Plan 2005、略称；TP05）の基本方針のもと、各事業において以下に述べる施策に取り組みました。

炭素繊維事業においては、生産性向上とコストダウンおよび製品品質の改善・向上等による競争力強化に加え、平成16年に買収・統合したトーハウ・テナックス・アメリカ社（以下TTA社）の戦力化ならびにトーハウ・テナックス・ヨーロッパ社（以下TTE社）における増設工事の推進により、需要拡大への対応を図りました。

テキスタイル事業においては、高付加価値分野へのシフトとコストダウンによる収益性の改善、機械・エンジニアリング、サービス事業においては、環境関連、ウレタン発泡装置などの得意分野での拡販による安定収益の確保に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高44,002百万円（前期比3,925百万円の増収）、連結営業利益4,162百万円（前期比1,901百万円の増益）、連結経常利益3,619百万円（前期比1,641百万円の増益）と対前期比増収増益となりました。また、営業利益ROAは10.5%となり、TP05最終年度の数値目標である8.0%を上回る結果となりました。

一方、特別利益として固定資産売却益526百万円、特別損失として旧大垣工場跡地に係わる固定資産売却損失や構造改善費用ほか7,734百万円を計上したことなどにより、連結当期純損失は3,516百万円（前期比1,626百万円の悪化）となりました。

また、東邦テナックス単体の業績は、売上高は22,673百万円（前期比4,387百万円の増収）、営業利益2,966百万円（前期比1,552百万円の増益）、経常利益2,810百万円（前期比1,441百万円の増益）と対前期比増収増益となりましたが、特別利益として固定資産売却益533百万円、特別損失として旧大垣工場跡地に係わる固定資産売却損失や構造改善費用ほか8,451百万円を計上した結果、当期純損失は4,326百万円（前期比2,468百万円の悪化）となりました。

< 当連結会計年度の事業別概況 >

炭素繊維事業

炭素繊維市場は、欧米を中心とした産業資材用途および民間航空機分野で需要が一段と活発化しました。一方、原燃料価格の高騰による収益低下の影響を受けましたが、世界的な需要の拡大を背景に市場価格は上昇傾向にあり、当社はTTA社およびTTE社と連携し、炭素繊維の各分野での収益拡大に注力しました。

以上の結果、炭素繊維事業の売上高は28,925百万円（前期比5,302百万円の増収）、営業利益4,218百万円（前期比2,217百万円の増益）と対前期比増収増益となりました。

（航空宇宙分野）

欧米の民間航空機市場は、エアバス社とボーイング社が好調に新規航空機を受注していること等により、炭素繊維の需要量は増大基調にあります。

こうした中、当社およびTTE社製炭素繊維のエアバス社向けおよび他の航空機メーカーへの出荷も順調に推移しました。

（スポーツ・レジャー分野）

主たる用途であるテニスラケット、ゴルフクラブ、釣り竿用途は、アジアおよび米国市場において需要・価格ともに堅調に推移しました。

（産業資材分野）

欧米市場では、欧州の風力発電ブレード向け需要の拡大に加え、圧力タンクや工業用ローラー等の既存の分野の需要がさらに活発化しました。特に大型風力発電機の需要は欧州のほか中国、米国においても本格的な動きを示しており、今後、この分野での炭素繊維需要の一層の拡大が期待されます。

国内市場では金属部品からプラスチック部品への置き換えが進展する中で、高付加価値のカーボンファイバー入り部材が増加傾向にあり、チョップドファイバーの需要が順調に推移しました。

コンポジット事業は、液晶製造装置用ロボットアームなどの産業用途を中心に堅調に推移しました。

なお、耐炎繊維「パイロメックス」の需要は安定的に推移しています。

テキスタイル事業

衣料繊維業界は、原燃料価格の高騰によるコストの上昇や輸入製品の圧迫により依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの東邦テキスタイル(株)は不採算製品の縮小と高付加価値素材へのシフトおよびさらなるコストダウンに努めましたが、販売量の減少を余儀なくされ、テキスタイル事業の売上高は6,691百万円(前期比2,516百万円の減収)、営業損失は500百万円(前期比274百万円の悪化)となりました。

機械・エンジニアリング事業

機械・エンジニアリング事業は環境関連ビジネスや自動車内装材のウレタン発泡装置などの特徴ある機械の拡販に努めました。一部事業セグメントの変更の影響もあり、機械・エンジニアリング事業の売上高は6,595百万円(前期比1,157百万円の増収)となりましたが、営業利益は346百万円(前期比42百万円の減益)となりました。

サービス事業

主力のリネンサプライ事業は、ホテル、病院ともに利用はほぼ横這いで推移したほか、石油部の給油所閉鎖に伴い減収となったため、サービス事業の売上高は1,789百万円(前期比19百万円の減収)となり、営業利益は94百万円(ほぼ前期並)となりました。

当連結会計年度事業セグメント別売上高

事業セグメント	売上高 (百万円)	前期比増減率 (%)	構成比率 (%)
炭素繊維	28,925	22.4	65.7
テキスタイル	6,691	27.3	15.2
機械・エンジニアリング	6,595	21.3	15.0
サービス	1,789	1.1	4.1
合計	44,002	9.8	100.0

(注) 売上高は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 企業集団が対処すべき課題

当社グループは、平成18年度を初年度として中期経営計画“STEP FORWARD 2008”をスタートさせました。

炭素繊維事業においては引き続き市場の高成長が予想されるため、需要増への的確な対応を速やかに推進し、収益力の一層の拡大を図り、将来成長への礎を構築することが重要課題であります。

当社は収益力の一段の強化・拡大を図り、Profitable Growth（利益ある成長）を実現すべく、グループとして次の施策に注力いたします。

炭素繊維事業において、製品の品質・コスト・開発の一層の改善を図り、競争力の強化とシェア拡大を目指す。

需要拡大に的確に対応するため、平成16年にTTE社において着手した増設工事を計画通り完遂するとともに、本年4月より着工した三島事業所における増設工事を着実に遂行する。

日欧米三極供給体制によるグローバルオペレーションを強化するとともに、グローバルマーケティング力の向上を図る。

コンポジット事業は、ロボット関連部品や自動車部品、航空機部材などの成長分野で新規需要を開拓する。

テキスタイル事業は適正規模下での効率的生産とさらなるコストダウンを進めるとともに、高付加価値素材の拡大により早期黒字化を図る。

環境関連、機械、地域サービスなど安定収益を上げている事業は一層の事業基盤強化を目指す。

これらの施策を遂行し、“STEP FORWARD 2008”の達成に向け、全員が一丸となって邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては一層のご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

3. 企業結合の状況

親会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
帝人株式会社	70,787百万円	55.2%	持株会社

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
東邦テキスタイル株式会社	490百万円	100%	各種繊維製品の製造・販売
東邦化工建設株式会社	400	100	環境分析、公害防止、環境保全設備の製作などのエンジニアリング事業
東邦機械工業株式会社	300	100	各種機械装置等の設計、製作および販売
東邦セールス株式会社	100	100	リネンサプライ業および介護用品等の販売
トーホウ・テナックス・ヨーロッパ社	25千ユーロ	100	炭素繊維の製造・販売
トーホウ・テナックス・アメリカ社	1,250千ドル	100	炭素繊維の製造・販売

4. 事業所および主要製造設備

会社名	事業所名	所在地	主要な製造設備	能力等
東邦テナックス	本社	東京都文京区		
	大阪支社	大阪市中央区		
	三島事業所	静岡県駿東郡	炭素繊維製造設備 アクリル綿製造設備	年産3,700トン 日産79.0トン
	徳島事業所	徳島県徳島市	コンポジット製造設備	一式
	揖斐川事業所	岐阜県安八郡	耐炎繊維製造設備 大型成型設備	年産600トン 一式
東邦テキスタイル	本社	大阪市中央区		
	揖斐川工場	岐阜県安八郡	紡績設備	47,792錠
東邦セールス	本社	徳島県徳島市	リネン工場	処理能力35トン/日
トーホウ・テナックス・ヨーロッパ	オーバーブルフ工場	ドイツ	炭素繊維製造設備	年産1,900トン
トーホウ・テナックス・アメリカ	テネシー工場	米国	炭素繊維製造設備	年産2,600トン

アクリル綿の設備能力は平成18年8月に日産47.5トンに削減予定。

< 中期経営計画 >

“STEP FORWARD 2008” スタート!

当社グループは、平成18年度を初年度とする3か年の新しい中期経営計画“STEP FORWARD 2008”をスタートさせました。

前中期経営計画(平成15年度～17年度)“Tenacious Plan 2005”において掲げておりました数値目標は、最終年度の営業利益ROAが8.0%の計画に対し10.5%の実績となり、当初の目標を達成いたしました。

しかしながら、当期純利益は米国民事訴訟和解金、大垣土地関連、構造改善費用(徳島地下水浄化)などによる多額の特別損失を計上したため、計画を大きく下回り、累積損失が増加する結果となりました。

< Tenacious Plan 2005 計数目標の達成状況 >

(1) 連結数値

(単位: 億円)

	Tenacious Plan 2005				実 績				差 異	
	15年	16年	17年	累計	15年	16年	17年	累計	17年	累計
売上高	380	420	460	1,260	343	401	440	1,184	20	76
営業利益	7	15	29	51	2	23	42	67	13	16
当期利益	0	6	19	25	10	19	35	64	54	89
営業利益 ROA(%)	1.9	3.9	8.0	-	0.7	6.4	10.5	-	2.5	-

(2) セグメント別数値

(単位: 億円)

	売 上 高			営 業 利 益		
	17年計画	17年実績	差異	17年計画	17年実績	差異
炭素繊維	240	289	49	20	42	22
テキスタイル	120	67	53	3	5	8
機械・エンジニアリング、 サービス	100	84	16	6	5	1
計	460	440	20	29	42	13

新しい中期経営計画では、残された課題である

テキスタイル事業の適正規模による早期黒字化達成

毀損した株主資本の早期回復

に取り組むとともに、新たな課題である「高成長する炭素繊維市場への的確な対応による収益の拡大」を目指します。

“STEP FORWARD 2008”の概要

1. 基本方針

新中期経営計画における各事業の基本方針は次のとおりです。

<炭素繊維事業>

積極的な資源投入を実行し、一段と収益力をスケールアップするとともにProfitable Growth（利益ある成長）へ明確にシフトする。

<テキスタイル事業>

適正規模による黒字化を実現し、早期に継続的黒字体質を構築する。

<機械・エンジニアリング、サービス事業>

安定収益体質を強化し、収益性をさらに向上させる。

2. 計数目標（連結ベース）

新中期経営計画は基本方針に沿って炭素繊維事業に集中的に資源投入を行い、責任ある供給体制を強化するとともに、平成21年以降の需要増に対応できるよう設備の強化を実施します。また、数値目標は営業利益ROA12%以上を掲げ、収益の拡大を図ります。

(1) 数値目標

（単位：億円）

年度	18年	19年	20年
売上高	460	520	600
営業利益	42	55	70
当期利益	22	35	50
営業利益ROA(%)	> 9	> 10	> 12
総資産	500	570	580
株主資本比率(%)	9	14	22

(2) セグメント別数値目標（平成20年度）

（単位：億円）

	売上高		営業利益	
	20年	成長率(%)	20年	増益額
炭素繊維	440	16	62	23
テキスタイル	70	1	2	7
機械・エンジニアリング、サービス	90	3	6	1
計	600	12	70	31

(3) 投入資源（平成18年～20年）

（単位：億円）

	3年間累計	3年間平均
設備投資	300	100
減価償却	140	47
R&D	52	17

3. 重要課題と主要アクションプラン

各事業で取り組む“STEP FORWARD 2008”の重要課題と主要アクションプランは次のとおりです。

重要課題	主要アクションプラン
<炭素繊維事業> 1. 品質・価格競争力の世界一流レベルの地位堅持 2. 需要増への的確な対応：責任ある供給体制 3. 日欧米3極グローバルオペレーションの強化 4. コンポジット事業の拡大 5. 新規用途開発 6. 新技術開発によるプロセス革新	<炭素繊維事業> 1. 既存設備の強化 生産性向上 2. 新規設備増設 TTE社新ライン（18年9月稼働） 三島事業所新設備（20年4月稼働） 3. 重点用途（航空機用途・産業用途）拡大 4. 量産型コンポジット事業の推進 5. R&D強化、加速
<テキスタイル事業> 黒字化早期達成、安定黒字体質早期構築	<テキスタイル事業> 生産・販売適正規模化、独自商品拡大
<機械・エンジニアリング、サービス事業> 安定黒字体質強化、収益拡大	<機械・エンジニアリング、サービス事業> 得意分野、得意製品への資源集中

4. 新中期経営計画の達成に向けて

炭素繊維事業は今後10年間は年率10%以上の成長を維持すると考えております。また、ユーザーからは多様化する用途への適応力と高機能化へのニーズがさらに高まるものと予想されます。

当社は責任ある供給体制を強化し、ユーザーから信頼される炭素繊維のリーディング・カンパニーとしてグローバルに事業を推進して参ります。

今回の中期経営計画は、当社および当社グループが目指す「21世紀に存在感のある企業」となるための大きな第一歩であります。計画を着実に実行することで、株主の皆様を始め、取引先、地域社会等全てのステークホルダーの方々のご期待に応えるよう全員一丸となって取り組んで参る所存であります。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	225,139	支払手形及び買掛金	6,518,873
受取手形及び売掛金	10,752,589	短期借入金	3,979,909
棚卸資産	9,208,946	関係会社短期借入金	18,117,746
繰延税金資産	709,022	未払金	3,021,323
その他	947,317	未払費用	1,450,357
貸倒引当金	38,054	未払法人税等	380,150
流動資産合計	21,804,961	賞与引当金	531,000
		その他	710,629
		流動負債合計	34,709,991
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	1,007,136
建物及び構築物	5,240,365	関係会社長期借入金	1,300,000
機械装置及び運搬具	7,658,323	退職給付引当金	1,811,071
土地	1,695,578	役員退職慰労引当金	64,510
建設仮勘定	4,740,309	その他	391,093
その他	523,612	固定負債合計	4,573,811
有形固定資産合計	19,858,189	負債合計	39,283,803
無形固定資産	39,378	(少数株主持分)	
		少数株主持分	
投資その他の資産		(資本の部)	
投資有価証券	470,222	資本金	13,065,218
繰延税金資産	143,447	資本剰余金	5,228,823
その他	147,592	利益剰余金	15,134,883
貸倒引当金	13,757	その他有価証券評価差額金	20,731
投資その他の資産合計	747,504	為替換算調整勘定	84,352
固定資産合計	20,645,072	自己株式	56,548
資産合計	42,450,033	資本合計	3,166,230
		負債、少数株主持分 及び資本合計	42,450,033

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	44,002,096
売上原価	33,110,946
利益	10,891,149
販売費及び一般管理費	6,728,239
営業利益	4,162,910
営業外収益	
受取利息及び配当金	28,109
雑収益	193,118
営業外収益計	221,228
営業外費用	
支払利息	352,070
為替差損	221,396
雑費用	191,092
営業外費用計	764,559
経常利益	3,619,579
特別利益	
固定資産売却益	526,988
特別利益計	526,988
特別損失	
固定資産廃棄損失	486,997
固定資産売却損失	5,843,273
構造改善費用	1,135,181
反トラスト法関連調査費用	58,070
環境対策費用	151,050
減損損失	59,492
特別損失計	7,734,064
税金等調整前当期純損失	3,587,497
法人税、住民税及び事業税	627,324
法人税等調整額	698,375
当期純損失	3,516,446

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	
資本準備金期首残高	5,228,823
資本剰余金期末残高	5,228,823
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	11,618,437
利益剰余金増加高	
当期純利益	3,516,446
利益剰余金期末残高	15,134,883

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	3,587,497
減価償却費	2,177,333
固定資産売却及び廃棄損失	6,330,270
固定資産売却益	526,988
構造改善費用	1,135,181
反トラスト法関連調査費用	58,070
減損損失	59,492
環境対策費用	151,050
役員退職慰労引当金の増加額	10,590
貸倒引当金の増加額	17,323
退職給付引当金の増加額	93,369
賞与引当金増加額	73,000
受取利息及び配当金	28,109
支払利息	352,070
売上債権の増加額	1,581,053
棚卸資産の減少額	157,630
仕入債務の増加額	2,818
その他流動資産の増加額	122,673
その他流動負債の増加額	523,911
その他固定負債の増加額	27,170
その他	1,817
小 計	5,324,776
利息及び配当金の受取額	28,219
利息の支払額	352,070
法人税等の支払額	491,392
構造改善による支出	458,163
反トラスト法関連調査費用による支出	58,070
米国民事訴訟関連損失による支出	1,348,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,645,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	15,885,367
有形固定資産の売却による収入	5,056,257
有形固定資産の除却による支出	259,310
投資有価証券の取得による支出	21,471
その他	4,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,114,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	7,264,954
長期借入れによる収入	985,824
自己株式の増加額	27,004
その他	223,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,000,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,685
現金及び現金同等物の減少額	487,338
現金及び現金同等物の期首残高	712,477
現金及び現金同等物の期末残高	225,139

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

セグメント情報

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	炭素繊維	テキスタイル	機械・エンジニアリング	サービス他	連結
売上高	28,925,956	6,691,740	6,595,251	1,789,147	44,002,096
営業費用	24,707,707	7,192,377	6,248,747	1,690,353	39,839,186
営業利益又は 営業損失()	4,218,248	500,636	346,503	98,794	4,162,910

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	日本	欧州	米州	連結
売上高	29,535,550	9,466,860	4,999,684	44,002,096
営業費用	26,653,573	8,146,434	5,039,177	39,839,186
営業利益又は 営業損失()	2,881,976	1,320,426	39,493	4,162,910

3. 海外売上高

(単位：千円)

	アジア	欧州	米州	その他の 地域	計
海外売上高	5,853,927	9,466,860	5,014,537	20,439	20,355,765
連結売上高					44,002,096
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.3%	21.5%	11.4%	0.0%	46.3%

以下の決算情報は、東邦テナックス単体決算に基づくものであります。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	60,812	支払手形	71,570
受取手形	344,983	買掛金	2,946,334
売掛金	6,953,222	未払金	3,257,400
棚卸資産	4,301,316	未払費用	1,119,252
短期貸付金	1,989,354	未払法人税等	31,596
繰延税金資産	686,000	賞与引当金	359,000
その他	619,524	関係会社短期借入金	18,117,746
貸倒引当金	30,000	その他	543,326
流動資産合計	14,925,214	流動負債合計	26,446,229
固定資産		固定負債	
有形固定資産		関係会社長期借入金	1,300,000
建物	2,854,468	退職給付引当金	106,200
機械及び装置	6,223,422	役員退職慰労引当金	64,510
建設仮勘定	767,928	その他	342,529
その他	1,934,168	固定負債合計	1,813,240
有形固定資産合計	11,779,987	負債合計	28,259,469
		(資本の部)	
無形固定資産	29,291	資本金	13,065,218
投資その他の資産		資本剰余金	
出資金	2,165,553	資本準備金	5,228,823
関係会社株式	2,119,040	利益剰余金	
関係会社長期貸付金	1,446,432	利益準備金	7,000
その他	283,700	当期末処理損失	16,638,819
貸倒引当金	1,446,432	利益剰余金合計	16,631,819
投資損失引当金	1,462,000	その他有価証券評価差額金	24,355
投資その他の資産合計	3,106,293	自己株式	56,548
固定資産合計	14,915,572	資本合計	1,581,318
資産合計	29,840,787	負債・資本合計	29,840,787

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	22,673,927
売 上 原 価	16,446,497
売 上 総 利 益	6,227,429
販売費及び一般管理費	3,260,795
営 業 利 益	2,966,634
営業外収益	
受取利息及び配当金	300,113
雑 収 益	228,425
営業外収益計	528,538
営業外費用	
支 払 利 息	216,431
為 替 差 損	191,980
雑 費 用	276,469
営業外費用計	684,881
経 常 利 益	2,810,291
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	533,812
特 別 利 益 計	533,812
特 別 損 失	
固 定 資 産 廃 棄 損 失	419,722
固 定 資 産 売 却 損 失	5,841,792
構 造 改 善 費 用	1,101,607
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	578,000
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	314,000
反トラスト法関連調査費用	1,585
減 損 損 失	43,476
環 境 対 策 費 用	151,050
特 別 損 失 計	8,451,236
税引前当期純損失	5,107,131
法人税、住民税及び事業税	94,320
法人税等調整額	686,000
当 期 純 損 失	4,326,810
前 期 繰 越 損 失	12,312,008
当 期 未 処 理 損 失	16,638,819

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 失 処 理

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

当 期 未 処 理 損 失	16,638,819
これを次のとおり処理します。	
次 期 繰 越 損 失	16,638,819

役員 (平成18年6月29日現在)

役名	氏名	委嘱業務または主な職業
代表取締役社長	宇都宮 吉 邦	
常務取締役	三 嶋 孝 司	炭素繊維事業本部長
取締役	魚 谷 眞一郎	炭素繊維事業本部 炭素繊維技術生産部門長
取締役	外 山 信一郎	炭素繊維事業本部 炭素繊維営業部門長
取締役	中 村 龍 三	管理本部長兼経理部長
常勤監査役	荻 野 和 彦	
監査役	五十部 雅 昭	日清紡績株式会社取締役 上席執行役員 開発事業本部長兼情報シス テム統括室長
監査役	余 頃 文 昭	帝人株式会社監査役付

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

設 立	昭和25年7月1日
資 本 金	13,065,218,580円
会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	141,786,738株
一単元の株式の数	1,000株
主 要 株 主	帝人株式会社 55.2%
および出資比率	日清紡績株式会社 10.0%
当期末株主数	13,240名
当期末従業員数	
連 結 ベ ー ス	1,283名
単 体 ベ ー ス	499名
主 要 製 品	炭素繊維、耐炎繊維
主 な 事 業 所	
本 社	〒113-8404 東京都文京区本郷二丁目38番16号 (本郷 TS ビル) 電話 (03) 5842-3700 FAX (03) 5842-3701
大 阪 支 社	〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町二丁目2番7号 (山陽日生瓦町ビル) 電話 (06) 6204-6701 FAX (06) 6204-6788
三島事業所	〒411-8720 静岡県駿東郡長泉町上土狩234番地 電話 (055) 986-1200 FAX (055) 988-2302
徳島事業所	〒771-1153 徳島県徳島市応神町吉成字只津37番地19 電話 (088) 641-1131 FAX (088) 641-2575
揖斐川事業所	〒503-2305 岐阜県安八郡神戸町神戸1801番地 電話 (0584) 27-3153 FAX (0584) 27-6951

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日または9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、「日本経済新聞」に掲載いたします。 広告掲載の当社ホームページアドレス (http://www.tohotenax.com)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 - 288 - 324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の買取	上記株主名簿管理人の同事務取扱場所および同取次所にてお取扱いしております。
(お知らせ)	住所・お届け出印の変更、単元未満株式の買取請求、名義書換請求、株式の相続手続等に必要な各用紙のご請求は、上記株主名簿管理人にお問い合わせください。

TEIJIN

|||| **Toho Tenax** |
東邦テナックス株式会社